

大学における主権者教育の取組

【18歳選挙に関する特別講義の実施】（宮城大学）

選挙権年齢の引下げを受けて、主権者教育の推進について社会的な期待が高まっている背景を踏まえ、大学生の選挙への関心・理解を促し、主権者意識向上させることを目的に開催

- ・ 講義は2回（各90分）で、講義及び質疑応答／ディスカッション及びグループ討議を取り入れ、学生の能動的な学修を促す
- ・ 平成29年度からは基盤教育に重きを置いて、変化する社会に柔軟に対応できる力を身につけるための1年生の必修科目群「フレッシュマンコア」を提供。その科目群の一つとして、良識ある公民としての倫理観を醸成することを目的とした「社会の中で生きる」を開講



【学生が提案した講義「若者の政治参加を考える」】（千葉大学）

選挙権年齢の引下げに伴い、若者の政治参加・選挙参加のあり方を考え、若者の低投票率の原因等を考察するとともに、若者が政治や選挙に関心を持つために何が必要かを多角的に検討する

- ・ 学生が提案し、教員や市選管に自らはたらきかけて、講義が実現
- ・ 全学部1年～4年生を対象にした教養展開科目全8回（1回90分）
- ・ 前半4回は複数の学部の教員4名による政治参加に関する講義、後半4回は千葉市選管職員も参加してのグループワークを実施
- ・ 受講した学生の中から希望によりインターシップとして行政の取組に参加
- ・ 今回の取組を踏まえ、平成29年度においても開講を予定

7月、18歳選挙権。和は下げられた。政治参加をガチで考える90分、4月13日本編2回、開講。

